

分析を試みたもので、報告者自身「マルクス主義成長理論」と呼んでいるものである。この社会主義モデルにおいては、資本主義とちがって有効需要の不足が成長の制約条件とはならず、成長のために利用可能な生産要素の供給の方が問題となると考え、Keynes 派理論の需要重視のアプローチに対して供給の側面を重視するアプローチを採用している点に特徴がみられる。このモデル構成自身非常に興味深いものであるが、ここでは詳細を紹介するスペースがないので結果のみを伝えるほかはないが、報告者はこのモデル分析からポーランドのような新しい社会主義国においては、経済成長の加速化にとって輸入が重要な制約条件になることを指摘する。いまこのような社会主義経済において経済成長の加速化をはからねばならないとすると、まず第1に将来のより大なる生産力のために現在の消費を削減するという形で必要な生産要素の供給を確保する方式が考えられるがこれには当然一定の限度があるし家計の選択にあまり強い制限を課すことはできない。そうだとすると、必要な生産要素の供給を輸入にあおぐほかはない。しかし輸入の増大は当然それに見合う輸出を必要とするからやむを得ずあまり有利でない輸出に依せざるを得なくなる。そのことは交易条件を不利にし必然的に資本係数を高める結果となる。したがって経済成長のテンポを高めようとしてどのように投資量を増大しても、それが同時に資本係数の増大を伴

うことになる成長率そのものは投資量増大のテンポに比例しては上昇せず、結局経済成長のテンポは鈍化することになるというのである。この指摘は社会主義社会における経済成長の制約条件が国際分業の関係から発生する点を明らかにしたもので興味深い論点といえよう。ここには資本主義的分析の方向とはむしろ反対に、すべてを制度的な質的な規定に帰してしまわないで一定の社会的制度的規定の中におけるメカニズムの解明を通じてより一層具体的な成長の制約条件を量的側面からも究明しようとするうごきが見出される。

もしも経済発展理論ないし経済成長理論の目的が、一定の経済体制における生産の発展テンポを窮極的に規定する要因すなわち発展の制約要因の性質を究明し、それによってなぜある経済体制が他のそれより急速な発展、成長を可能ならしめるかという問いに答えることにあるとすると、それはまさに経済学の生誕のときからの古い課題であると同時に、第2次大戦後ようやく両経済体制の平和的共存と経済競争の条件がととのって本格的に研究がはじめられるようになったばかりの新しい課題であるといってもよい。I. E. A. は第1回 Congress においても「世界経済の安定と進歩」を共通テーマに選んだが、ここ当分の間この課題の解明に努力を傾けていかねばならないだろう。

(November 15, 1962, Cambridge にて)

書評

水野正一

『日本の物価変動』

東洋経済新報社 1962年 246ページ

本書の構成は、第1章物価の長期変動、第2章戦後物価構造の変動、第3章物価水準の理論、第4章経済成長モデルと物価水準、第5章物価の循環変動、第6章戦後の経済成長と物価変動、となっており、1, 2章が実態の記述、3, 4章が理論の展開、5, 6章が第2次大戦後を中心とした分析、にあてられている。

全編を通じて感じられることは、著者の意欲、すなわち、自らの蓄えた経済理論の造詣を日本経済の実態分析に役立たせ度いという意欲である。そして、その点における著者の誠実な態度は高く評価されるべきであろう。

以下では、本書において著者の意図どがの程度成功しているかを検討しよう。

著者の理論の利用法は、それを構造的に特定化し、さらにそれを数値的に具体化する、という正面切った量的分析ではなく、質的に展開された理論を以て遠隔操作的に現実の動きを解釈するという型のものである。そして第3章でマクロ的物価理論とミクロ的物価理論を、第4章で長期的物価理論を、「その抽象的段階において論じ、従来の理論の整理を試みるとともに、現実の物価問題分析のための手がかりをえよう」(135頁)とされている。

理論と経験的事実とを対比するときには、(1) 既存の理論の妥当性を検討する。(2) 経験的事実に密着した説明が可能となるように、一般的理論の具体的特定化を行う。(3) 経験的事実に照して理論の基本的欠陥が見出された場合に、代るべき理論の再建を試みる。……等のことが考えられる。(2)はレオンチェフの投入—産出体系、あるいは最近のスタンフォード・グループによるCES

生産函数にその例が見られるし、(3)としては消費理論における諸研究がよく知られている。以上のほか、(4)クズネッツの研究のように、貯蓄率ならびに限界資本係数に関する広範な経験的事実に照して、ハロッド・ドーマー的な成長理論の捨象している諸要因が実は致命的な重要性を持つと指摘する類のものもある。

本書の分析は以上の何れの型とも異っている。すなわち経済分析を上述のような基礎研究、医学で言えば生理、薬理の段階、と臨床の段階とに分類すれば、本書は臨床分析にちかい性格のものである。むしろ臨床的研究を通じて基礎理論的研究が今後進むべき途を模索する試みとしての意義をもつものであろう。その様に理解するとき、3, 4章の理論的取扱いが「日本の物価変動」というタイトルから期待されるものに比して、余りに迂遠であり、抽象的であるのもやむを得ないことと思われる。

第3章の前半ではマクロ的物価理論としてケインジャン・モデルが、後半ではミクロ的物価理論としてフル・コスト論が、第4章では成長モデルが論じられているが、これらは「日本の物価変動」という経験的事実に照して、それに即した分析体系を築いてゆく試みというよりは、既存の持駒を当面の課題処理のために並べ直すのが主眼のようである。それは、それで意義のあることであるが、ただ1つ残念なのは貨幣理論に造詣の深い著者が、貨幣数量説の不満足さを指摘し、「これよりもよい物価理論」としてケインジャン・モデルを挙げるにとどまっている事である。むしろ、現段階での問題は、ケインズ体系が果して真に一般的であり、新古典派体系は完全に過去のものとなったのか否かを再検討することにありはしないだろうか。デュウゼンペリなどがしきりに数量説的な要素をケインジャン・モデルに加味して総合的体系の樹立を試みているが、その種の傾向に関する著者の見解が示されなかったのは惜しまれる。とくに我国の経済を扱う場合ゲルシェンクロンが後進経済成長の特質として類型づけた銀行機能の特殊性をひき合いに出すまでもなく、経済変動の過程で中央銀行の政策が特異な役割を果している点を考慮すれば、制度的要因の効果に関する見解を読者は期待するのではないだろうか。

これに較べて1, 2, 5, 章の実態分析ははるかに興味深く、また有用である。戦前、戦後に関して各種物価の変動形態ならびに先行・遅行関係等がよく整理され、さらに変動要因の分析が行われている。紙数の関係上、ここでは戦後の分析に集中しよう。

第5章(4)節では、需給バランスと卸売物価変動との関係を量的に把える試みがなされている。すなわち、市

場の超過需要、超過供給を測るものとして、生産指数、在庫率の変動、需給両者間の在庫残高の比率、稼働率の変動、労働時間の変動、等の間接的指標が考えられ、そのうち生産指数と在庫率の変化率を業種別に用いて、物価変動との関係が検討される。この結果昭和29.2~32.1の期間では生産指数増加年率17%を境として、それ以上のときは需要超過(物価上昇)、以下のときは供給超過(物価下落)となり、昭和32.1~36.6の期間では年率15%が境となることを見出されている。業種別にはゴム、皮革、食品で需給感応度が低く、繊維、紙・パルプ、機械、金属等のそれが高い。一般に、消費財よりも生産財、資本財のほうが需給感応度は大きいとされている。

つぎに物価変動のコスト面の要因として賃金コストその他と物価との関係が業種別に検討される。

賃金コストの指標としては、
$$\frac{\text{賃金指数} \times \text{雇用指数}}{\text{生産指数}} =$$

$\frac{\text{賃金指数}}{\text{生産性指数}}$ を用い、「物価変化率と賃金コスト変化率が逆行する」ことを見出される。著者自身これを以て、通念を「粉碎するファクト・ファインディング」(185頁)としてその解明が行われている。そして、「賃金変化率の動きの幅は生産性の変化率の動きの幅より小さく」賃金コストの変化率は、賃金変化率と生産性変化率との差であるから、物価の変化率と逆行する関係が生じる」と結論される。次に原材料費の観察が行われ、賃金コストよりも原材料コストの比重が大きいことが観察される。

しかし、この問題に関しては著者自身の通念がやや古いのではないかと思われる節がある。ここで見出された物価変化率と賃金コスト変化率の逆相関は、夙にダンロップ等によって指摘されている「労働の分配率は好況期に低下し、景気後退期に上昇する」という経験法則の変形にすぎないからである。言うまでもなく分配率は附加価値生産性に対する平均賃金の比であり、本書の賃金コスト指標との間には所得率が介在するが、賃金コスト指標と物価、に次いで原材料費と物価を取り上げるほどならば、むしろ定石通り原料コストに関して所得率の変動、賃金コストに関して分配率の変動、を取り上げるべきではなかろうか。

しかし、この問題に関しては著者自身の通念がやや古いのではないかと思われる節がある。ここで見出された物価変化率と賃金コスト変化率の逆相関は、夙にダンロップ等によって指摘されている「労働の分配率は好況期に低下し、景気後退期に上昇する」という経験法則の変形にすぎないからである。言うまでもなく分配率は附加価値生産性に対する平均賃金の比であり、本書の賃金コスト指標との間には所得率が介在するが、賃金コスト指標と物価、に次いで原材料費と物価を取り上げるほどならば、むしろ定石通り原料コストに関して所得率の変動、賃金コストに関して分配率の変動、を取り上げるべきではなかろうか。

第5章の要約で、「5, 個別物価を問題とする場合は、原材料物価の考察を無視しえないが総合物価を問題とするときは原材料物価は独立な説明要因ではなくなり、もっぱら賃金率が物価変化の要因である。」(206頁)と述べられている。著者は商品価格に対して賃金を外生的要因とされているようにもとれる。それならば、それで、素

原材料価格(輸入価格も含めて)の変動が加工度の高い商品価格へ波及する過程こそがむしろ研究の主題たるべきではなからうか。

もし賃金も要素価格の1種として取扱うのならば、そして生産性をひき合いに出すのならば、賃金決定についても少し真剣に取り組む必要がありそうに思われる。スリクターをはじめとする1群の労働経済学者によって、短期的には生産性と賃金との間に密接な関係が認め難いとされているのに、我国の場合、物的生産性と賃金水準との間にラグをもった平行関係が認められるのは何故か、またその事と限界生産力説との関係如何、等々の設問に答える用意がなければ理論的分析の姿勢としては不充分であろう。

第5章の末尾で行われる「物価変動の回帰分析」の結果は、物価変化率に対する賃金変化率の係数は正であるが有意ではなく、原材料物価変化率の正の係数、および在庫率変化率の負の係数が有意である、ことを示す。分析の手順としてはむしろこの回帰分析をパイロット・スタディとして用い、有意な変数の物価形成に果す役割をさらに追究するのが有効であったかもしれない。原材料物価が物価全般に対して起動的な役割を果すことが認められれば、原材料物価それ自身の変動要因と、他物価への波及過程が当然問題となるからである。将来への見とおしを可能にするためには、これらの点が明らかにされねばならない。

第6章では、卸売物価の安定性と物価構造の変化、卸売物価と消費者物価の乖離、が分析されている。コスト要因の分析ならびに安定性比較に関しては、さきの第5章のそれと共に、おおむね企画庁研究所(佐々木・中村、『経済分析』、37年3月)で得られた結果と一致しており、工業製品の価格が景気感応的であって下方硬直性がまだあまり現れていない点などが確認されている。この事実の確認は重要であるが、佐々木氏の場合は生産集中度との関係が陽表的に検討されており、この点に関しては本書でも不完全競争条件に関する論及が望ましかった。第3章の理論の部(114頁)でこれに触れられているからである。

消費者物価の上昇に関しては、篠原説に関連して、卸売物価にたいする前者の回復運動ならびに長期的平準化運動が巧みに説明されている。この回復運動および平準化運動の指摘は我国物価の将来の動向を示唆するものとして興味深い。

巻末には著者の結論として、(1) 現在の物価動向が過渡的なものであること、(2) 消費者物価の上昇は賃金上

昇に帰因する面もあるが、米英的賃金インフレとは根本的に性格を異にしており、全体的にみると我国経済は労働過剰型であること、(3) 物価の安定は弾力的に考えるべきものであり、神経過敏になることは皮相的な見解であること、(4) 物価の循環変動とすう勢変動とを混合して、インフレの亡霊におびえすぎるのはよくないこと、等が指摘されている。

以上、本書の概略と、改善の余地がありはしないかという点について述べた。後者がすべて隙を得て蜀を望む類の繰り言であることはいうまでもない。

実証分析を手がけ、結果の理論的整理を試みた経験のある者なら誰しも著者の高い能力と多大の骨折りに対して讃辞を惜しまないであろう。物価分析に興味をもつ読者ばかりでなく、日本経済の理論的解明を欲する人々に広く一読をすすめ度い。

[辻村江太郎]

F・A・ルッツ, D・C・ハーク編

『資本の理論』

F. A. Lutz and D. C. Hague, ed., *The Theory of Capital*. Proceedings of a Conference held by the International Economic Association. MacMillan Co., London, 1961, pp. 415.

I 1958年9月、経済学国際連合(I. E. A.)の第9回会議がコルフ島で行なわれた。論題は『資本の理論』で、全世界の著名な30名の経済学者がこの会議に参加した。ここで採りあげる著書は、この会議に提出された15の論文と、それらの論文をめぐる討論の経過の要約とを収録したものである。

II この会議の座長たるチューリッヒ大学のF・ルッツは、この論文集の序説で、全体の論文の所属を次の5個の分野に分けている。(1) 資本測定の問題、(2) 資本係数の意味とその動き、(3) 技術進歩のタイプ、(4) 投資に与える利子率の影響、(5) 動態的成長モデルと資本。これらの分野は、そのいずれをとっても、経済成長の問題に関心をもつ経済学徒にとって、不可欠の重要性をもっているといつてよいであろう。勿論、ここでは、その全体にふれることはできないから、念のために、全体の論文のタイトルを示しておこう。

1. 資本理論の本質的諸問題(F・ルッツ)
2. その他の経済総量の測定との関連における資本の測定(J・ヒックス)
3. 「社会所得」の評価(P・サミュエルソン)
4. インノベーションの労働節約的特質と資本節約的